

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月21日

【事業年度】 第75期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ステラケミファ株式会社

【英訳名】 STELLA CHEMIFA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 深田 純子

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
(平成30年3月26日から本店所在地 大阪市中央区淡路町三丁目6番3号が上記のように移転しています。)

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【縦覧に供する場所】 ステラケミファ株式会社東京営業部
(東京都中央区八重洲一丁目4番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	28,447	28,341	27,509	29,850	33,622
経常利益	(百万円)	1,387	1,026	1,044	4,154	1,756
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	765	1,322	1,323	2,824	1,274
包括利益	(百万円)	1,357	1,668	1,020	2,418	1,246
純資産額	(百万円)	21,199	22,407	26,568	29,516	32,485
総資産額	(百万円)	44,787	43,129	47,027	52,081	51,388
1株当たり純資産額	(円)	1,739.37	1,839.24	2,075.85	2,281.99	2,418.72
1株当たり当期純利益金額	(円)	63.77	110.24	110.33	234.56	100.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	63.42	-	109.93	227.20	-
自己資本比率	(%)	46.6	51.2	53.0	53.9	60.8
自己資本利益率	(%)	3.7	6.2	5.6	10.7	4.3
株価収益率	(倍)	23.1	12.3	21.8	13.6	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,633	4,947	5,228	5,341	937
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,842	5,433	1,404	1,814	4,673
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	97	1,458	1,850	531	1,400
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,386	4,542	10,154	14,169	8,930
従業員数	(人)	758	757	737	750	761
(ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	(53)	(43)	(44)	(45)	(52)

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第72期および第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	20,669	19,950	20,175	21,864	25,183
経常利益 (百万円)	685	369	568	3,738	1,594
当期純利益 (百万円)	313	930	926	2,431	1,035
資本金 (百万円)	3,180	3,180	3,180	3,688	4,829
発行済株式総数 (千株)	12,300	12,300	12,300	12,604	13,213
純資産額 (百万円)	16,303	16,778	17,225	20,199	22,962
総資産額 (百万円)	35,254	32,519	33,584	38,994	36,197
1株当たり純資産額 (円)	1,358.68	1,398.26	1,435.28	1,641.71	1,778.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	38.00 (17.00)	38.00 (17.00)	40.00 (17.00)	41.00 (17.00)	41.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.10	77.57	77.23	201.91	81.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	25.96	-	76.95	195.58	-
自己資本比率 (%)	46.2	51.6	51.3	51.8	63.4
自己資本利益率 (%)	1.9	5.6	5.5	13.0	4.8
株価収益率 (倍)	56.4	17.4	31.1	15.8	39.0
配当性向 (%)	145.6	49.0	51.8	20.3	50.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	274 (20)	270 (23)	265 (24)	269 (27)	276 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第72期および第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

大正5年大阪府堺市において、橋本治三郎が橋本升高堂製薬所を個人創業し、硫酸塩を製造しました。
その後、事業を継承する形で、当社の前身となる合名会社橋本製薬所を昭和9年に設立しました。

年月	沿革
昭和19年2月	合名会社橋本製薬所の事業を継承するため、資本金40万円で橋本化成工業株式会社(大阪府堺市 少林寺町西四丁24番地)設立。
昭和20年11月	少林寺工場(大阪府堺市)で硫酸銅の生産再開。
昭和31年12月	三宝工場(大阪府堺市)を再開。フッ化水素酸設備を増設。
昭和36年4月	三宝工場にフッ化水素酸、フッ化アルミニウム、その他フッ化物設備を増設。
昭和38年7月	三フッ化ホウ素ガスの国産工業化に成功。
昭和45年7月	大阪府より泉北4区臨海工業地24,838㎡の譲渡を受け、泉工場(大阪府泉大津市)を設置。
昭和46年2月	三宝工場に乾式フッ化アルミニウム製造設備完成。
昭和48年5月	少林寺工場設備を泉工場に移設統合。
昭和59年9月	三宝工場内に、半導体用高純度フッ化水素酸クリーンプラント(P A S -)完成。
昭和62年4月	研究開発用高純度フッ化物クリーンプラント完成。
平成2年7月	本社を大阪市西区西本町に移転。 社名を橋本化成株式会社に変更、マーク・ロゴも変更。
平成2年10月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(P A S -)完成。
平成3年6月	運輸部門を分離独立し、100%子会社ブルーエクスプレス株式会社を設立。
平成4年3月	アルミニウム合金製造停止。
平成5年10月	100%子会社ブルーランニング株式会社を設立。損害保険代理業を開始。
平成6年11月	韓国に合併会社フェクト株式会社を設立(出資比率39%)。
平成8年11月	泉工場内に、六フッ化リン酸リチウムの新プラント工場を完成。
平成9年3月	三宝工場内に、新事務棟・研究所を完成。
平成9年7月	社名を橋本化成株式会社よりステラケミファ株式会社に変更。
平成10年8月	三宝工場内に、フィルタープレス設備完成。
平成10年10月	泉工場内に、フッ化カリウムの新プラント工場(2号機)を完成。
平成11年4月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(P A S -)完成。
平成11年9月	本社を大阪市中央区淡路町に移転。
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年7月	自動車整備業の高石興生自動車株式会社に資本参加し、100%子会社(間接)とする。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成13年1月	シンガポールに100%子会社STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD を設立。
平成13年4月	高石興生自動車株式会社とブルーランニング株式会社が合併し、ブルーオートトラスト株式 会社となる。
平成14年10月	ブルーエクスプレス株式会社がシンガポールに100%子会社STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD を設立。
平成14年12月	中国に合併会社浙江瑞星フッ化工業有限公司(当社出資比率55%)を設立。
平成16年11月	ブルーエクスプレス株式会社が中国に100%子会社星青国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成18年6月	三宝工場隣接地(22,166㎡)を昭和電工株式会社より取得。
平成19年6月	100%子会社ステラファーマ株式会社を設立。BNCT事業を本格化。
平成19年9月	三宝工場内に、半導体用超高純度フッ化水素酸クリーンプラント(P A S -)完成。
平成20年3月	ブルーエクスプレス株式会社が中国に100%子会社青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司を設 立。
平成20年7月	100%子会社ステラグリーン株式会社を設立。アグリ事業へ参入。
平成21年10月	アライズ・コーポレート株式会社を買収(100%子会社化)。蓄光事業へ参入。
平成22年4月	100%子会社コスメドステラ株式会社設立。同年5月ステラファーマ株式会社よりコスメティッ ク事業を譲渡。
平成24年10月	泉工場内に、六フッ化リン酸リチウムの増設プラント工場完成。

年月	沿革
平成26年 1月	ステラグリーン株式会社が韓国に100%子会社STELLA GREEN KOREA CORPORATIONを設立。
平成26年 6月	北九州工場(福岡県北九州市八幡西区)を設置。
平成27年12月	中国に合併会社衢州北斗星化学新材料有限公司(当社出資比率25%)を設立。
平成28年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。
平成30年 3月	本社を大阪市中央区伏見町に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社および関連会社 2 社で構成され、高純度薬品の製造、仕入、販売を主たる業務としている他、運輸事業等を行っています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお、次の 3 部門は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(1) 高純度薬品

フッ化物を中心とする高純度薬品などの製造および販売を行っています。当社製品の用途は、半導体デバイスの高集積度を可能にする超高純度エッチング剤や洗浄剤、電気自動車などに使われるリチウムイオン二次電池用の電解質および添加剤などに使われています。また、液晶用ガラスの表面処理剤、代替フロンおよびフッ素樹脂の原料、シリコンウェハにパターンを焼き付けるステッパーのレンズ原料、医薬および農薬などの中間原料などに幅広く使われています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、ブルーエクスプレス(株)、星青国際貿易(上海)有限公司、フェクト(株)、衢州北斗星化学新材料有限公司

(2) 運輸

主に、化学製品に特化した物流事業を中心に、倉庫保管業、通関業などを行っています。

(関係会社) ブルーエクスプレス(株)、STELLA EXPRESS(SINGAPORE) PTE LTD、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司

(3) メディカル

ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に使用するがん治療薬の開発・研究を行っています。

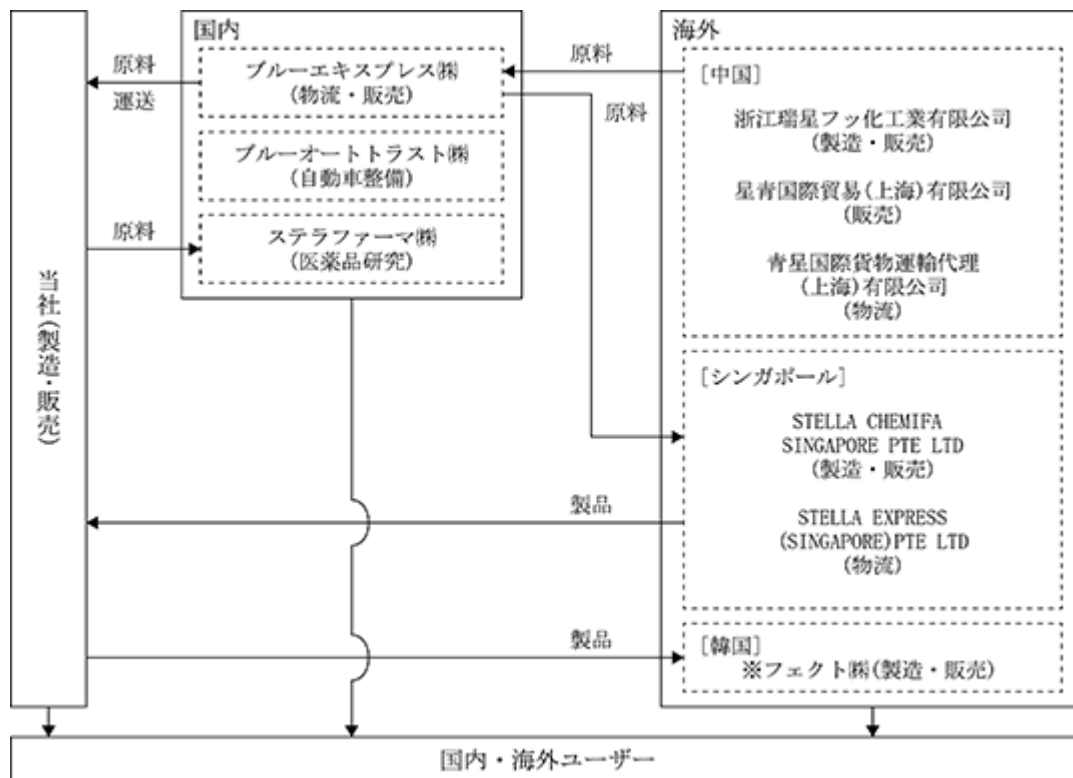
(関係会社) ステラファーマ(株)

(4) その他

自動車整備業、保険代理業を行っています。

(関係会社) ブルーオートトラスト(株)

〔事業系統図〕



- (注) 1. 無印 連結子会社 関連会社で持分法適用会社。
 2. 関連会社で持分法適用会社である衢州北斗星化学新材料有限公司は、事業系統図には入れていません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 ブルーエクスプレス(株)	堺市堺区	百万円 350	運輸 高純度薬品	100	当社製品の輸送・保管・通関等を行っています。 当社は原料を購入しています。 当社は土地を賃貸していません。 役員の兼任 3名
連結子会社 STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	シンガポール共和国	千S\$ 11,700	高純度薬品	100	当社は製品を購入していません。 当社はロイヤリティを受け取っています。 同社の金融機関からの借入金に対して当社は債務保証を行っています。 役員の兼任 2名
連結子会社 浙江瑞星フッ化工業有限公司	中国浙江省	千人民元 48,510	高純度薬品	55	当社は原料を購入していません。 役員の兼任 2名
連結子会社 ステラファーマ(株)	大阪市中央区	百万円 1,900	メディカル	64	当社はホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に使用するがん治療薬の原料の供給を行っています。 同社の借入金に対して当社は債務保証を行っています。 役員の兼任 1名
連結子会社 ブルーオートトラスト(株)	堺市堺区	百万円 20	その他	100 (間接100)	当社の各種保険の代理を行っています。
連結子会社 STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール共和国	千S\$ 200	運輸	100 (間接100)	役員の兼任 1名
連結子会社 星青国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	高純度薬品	100 (間接100)	当社は原料を購入していません。 役員の兼任 1名
連結子会社 青星国際貨物運輸代理 (上海)有限公司	中国上海市	千人民元 5,000	運輸	100 (間接100)	役員の兼任 1名
持分法適用関連会社 フェクト(株)	韓国忠清南道公州市	百万W 3,200	高純度薬品	39	当社は製品を販売していません。 役員の兼任 2名
持分法適用関連会社 衢州北斗星化学新材料 有限公司	中国浙江省	千人民元 70,000	高純度薬品	25	当社は設備の売却を行いました。 同社の金融機関からの借入金に対して当社は債務保証を行っています。 役員の兼任 1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. ブルーエクスプレス(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDおよび浙江瑞星フッ化工業有限公司は特定子会社に該当しています。

3. 上記のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ブルーエクスプレス(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,323百万円
	(2) 経常利益	450百万円
	(3) 当期純利益	332百万円
	(4) 純資産額	4,976百万円
	(5) 総資産額	11,563百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
高純度薬品	410 (29)
運輸	309 (18)
メディカル	32 (5)
報告セグメント計	751 (52)
その他	10 (0)
合計	761 (52)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276 (29)	37.2	13.22	6,738

セグメントの名称	従業員数(人)
高純度薬品	276 (29)
運輸	- (-)
メディカル	- (-)
報告セグメント計	276 (29)
その他	- (-)
合計	276 (29)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ステラケミファユニオンと称し、昭和38年10月1日に結成されました。平成30年3月31日現在の組合員数は199人であり、所属上部団体は日本労働組合総連合会です。

なお、労使関係については良好です。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、それぞれの事業において、「即断、即決、即実行」の速く、強く、しなやかな経営を実践し、既成概念にとらわれない強靱な経営体制を築きます。

これを実現するために、適正な利益を確保し、変化を恐れず、常に前向きに挑戦し続ける経営で、ステークホルダーとともに「新しい時代に繁栄する企業」として、社会に貢献していきます。

(2) 中期経営計画

当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3か年のグループ中期経営計画を始動させています。

当社は平成28年2月に創業100周年を迎え、この3か年は、これからの100年を展望し、その永続的な繁栄に向け、より強固な基盤づくりを進めるための3か年と位置づけています。

これまで培ってきた強みを磨き、積極的に拡大させるとともに、さらなる飛躍に向けての準備を着実に進めてまいります。

本計画の全体骨子は、次のとおりです。

- ・高純度薬品事業・・・事業の柱として積極拡大
- ・運輸事業・・・着実な収益基盤の強化
- ・新規事業・・・メディカル事業の収益化に向けた最終準備
- ・持続的な成長を支える研究開発促進、経営基盤強化

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の向上を目指すにあたり、収益重視の観点から、売上高営業利益率を経営上の目標の達成状況を判断するための指標としています。

(4) 経営環境および対処すべき課題

当社グループの主力事業である高純度薬品事業において、その動向が影響を及ぼす市場として、半導体液晶部門に関わる半導体市場、電池部門に関わるリチウムイオン電池市場があげられます。

半導体市場においては、電子機器全般における半導体需要の拡大、特にメモリ市場の大幅な拡大を背景に、成長を持続しています。地域別では、はじめて韓国が最大市場となり台湾、中国がそれに続く見込みとの予測も見られます。市場の成長に伴い、当社グループの半導体用高純度薬液は、平成30年3月期において、過去最高の出荷量を達成いたしました。

NAND型フラッシュメモリーに目を向けますと、現在は64層が主流のところ、各メーカーでは120層まで視野に入れた開発を進めており、積層数が増えた場合、当社の高純度薬液による洗浄も増えるため、使用量がさらに増加することが期待されます。

また、半導体の世界では極限まで微細化が進み、その製造工程で使用される当社製品も、より高い品質を維持することが求められています。このような現状から、さらなる半導体素子の微細化に対応するため、より小さな粒径の粒子を保証すべく、技術開発を進めています。

リチウムイオン電池市場については、リチウムイオン二次電池の車載用途やインフラ用途への採用が拡大し、エネルギー消費削減、CO₂排出量削減、大気汚染防止などを目的に、世界各国でその普及を後押しする政策が次々と打ち出されています。環境規制を先導してきた欧州各国では、一定の時期からガソリン車およびディーゼル車の販売を禁止する方針が発表され、また、中国でも、2019年に一定量の電気自動車などの販売を義務づける規則を導入することが発表されるなど、リチウムイオン二次電池のさらなる需要の拡大が見込まれています。

以上の環境も踏まえ、当社グループは、持続的成長、中期経営計画目標達成を実現するために、次の課題に取り組み、さらなるグループ企業価値向上を目指してまいります。

主力事業の競争力維持・強化、収益力の向上

当社グループは、市場で高いシェアを占める半導体用高純度薬液において、品質面での競争力を維持・強化し、最先端の半導体メーカーの要求に応じてまいります。また、韓国、台湾、中国のアジア圏を中心に拡大する需要に応じた生産能力の増強を計画的に実行し、安定供給体制を強みに当社の販売量を増加させ、シェアの維持・拡大を図ります。

市場が急拡大している電池部門では、中国での電解質生産拠点の本格稼働により、ユーザー要望に応える体制を強化してまいります。電池の性能を向上させる添加剤についても、顧客ニーズにあわせた設備投資を進め、また新規添加剤の開発も継続し、さらなる収益拡大を目指します。

一方、主原料である無水フッ酸が中国市場における深刻な供給不足により市場価格が急騰し、調達価格が過去最高水準で推移している状況においては、製品価格転嫁等により、収益力を向上させていくことが重要な経営課題と認識しております。

運輸事業においては、これまで培ってきた危険物物流の強みをさらに磨き、また倉庫業の拡充にも取り組み、顧客満足度向上を第一に、着実に業績を伸ばすことに注力いたします。

新規事業・領域開発の推進

当社グループは、主力事業の成長拡大とともに新規事業への参入を図り、収益力の強化、多角化に取り組んでいます。従来のフッ素化学メーカーとしての枠組みを超えたメディカル事業では、ステラファーマ株式会社において、がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）に用いるホウ素薬剤SPM-011の開発を進め、BNCT用加速器照射システムを用いた世界初の治験が、悪性度の高い再発脳腫瘍と頭頸部がんを対象として進行中です。悪性度の高い再発脳腫瘍の第 相臨床試験では、予定している被験者数に対して95%を超える例数のBNCT照射を完了し（平成30年4月末時点）、頭頸部がんの第 相臨床試験では、試験で予定している被験者数に対して全例数のBNCT照射を完了しています（平成30年2月末時点）。ホウ素薬剤SPM-011が医薬品として先駆け審査指定制度の対象品目に指定されたことも受け、引き続き、海外展開も視野に入れた早期事業化に取り組んでまいります。

研究開発推進・経営基盤強化

高純度薬品事業における研究開発部門では、次世代パワー半導体デバイスに対応する薬液開発や、次世代エネルギーデバイスをターゲットとした材料の先駆的研究開発を継続し、事業ポジションの維持・向上を図ります。さらに、新規用途、新規技術分野の研究開発により、新たな領域を開拓いたします。

また、今後の持続的な成長に向けて、経営情報機能の強化、業務効率・処理精度の向上、システム関連リスクの低減等を目的に、販売・生産・原価システムの刷新を図っています。

事業の推進には優秀な人材の確保が不可欠であり、人材の獲得、育成を重要課題と捉え注力していく方針です。また、コーポレートガバナンス強化、保安全管理強化、財務体質の強化等の課題に取り組み、より堅固な経営基盤を築いてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載事項は、当社の事業等に関するリスクを全て網羅したものではないことにご留意ください。

特定事業への高い依存について

当社グループの売上高において、高純度薬品事業の半導体液晶関連の占める割合が高く(46.6%)、得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要ならびに設備投資動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達リスクについて

当社グループの原材料等の一部は、中国等に在る特定の供給源に依存しており、その供給が逼迫した場合や、供給が中断した場合には、原材料等の価格が上昇したり、製造に遅れが生じたりすることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループの原材料等の一部を、海外からの輸入品により調達しており、代金決済を外貨建てで行っているため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業リスクについて

当社グループは、メディカル事業等の新規事業を立ち上げておりますが、事業開始当初は、費用が収益に先行して発生する場合があります。また、その後の事業環境の変化等様々な要因により、これらの事業が計画どおりに進捗しない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発リスクについて

当社グループは、広範囲にわたる顧客ニーズに応え、企業の持続的成長を支えるため、各事業において、長期的な視点で継続的に資源を投入し、既存製品の改良や、新規製品の開発など研究開発活動を行っております。しかし、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離し、期待どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外活動リスクについて

当社グループは、フッ化物製造事業を中心に、シンガポール、中国、韓国に事業展開していますが、各国において以下のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a) 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- b) 不利な政治的要因の発生
- c) テロ、戦争等による社会的混乱

災害や事故の発生について

当社グループは、生産活動の中断により生じる影響を最小限に抑えるため、日常的な製造設備の保守点検、安全防災設備・機器の導入、安全防災訓練やマニュアルづくり等、安全確保に努めていますが、突発的な災害発生や不慮の事故発生により、生産活動が停止した場合、直ちに代替生産できない製品もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制リスクについて

当社グループは、主力事業として化学物質を扱っているため、環境に関する法律や、各種業法にかかる許認可、届出、登録等の法規制を受けています。また、一部製品は、輸出の際に「外国為替及び外国貿易法」等、安全保障貿易管理制度に基づく規制を受けています。これらの法令の改定は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスクについて

当社グループは、国内外の法令順守に努めていますが、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任リスクについて

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権侵害リスクについて

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、第三者による技術の不正流用を防止できない可能性があり、また他社の保有する知的財産権の使用を必要とする場合に、相手方と交渉が成立しない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績におきまして、活況な半導体市場を背景に半導体液晶部門の販売が増加したことにより、売上高は336億22百万円（前期比12.6%増）となりました。

営業利益については、売上高が前期比で増加したものの、主原料である無水フッ酸が中国における環境規制の高まり等を背景とした供給不足により市場価格が急騰し、利益を大きく圧迫する要因となったため、23億69百万円（同45.8%減）となりました。

経常利益については、営業外費用において、原材料購入に充てる外貨の調達を目的に取り組んでいるデリバティブ取引に関し、期末に向けて為替相場が円高に進行し、デリバティブ評価損1億86百万円を計上したこと等により17億56百万円（同57.7%減）となりました。

税金等調整前当期純利益については、特別利益において中国の合弁会社ヘリチウムイオン二次電池用電解質の製造設備を売却したこと等により固定資産売却益を2億85百万円計上した一方で、特別損失において前連結会計年度と同様、主要工場における製造設備の配置最適化を目的に老朽設備の撤去を実施したこと等により固定資産廃棄損を2億6百万円計上したため18億3百万円（同52.7%減）となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は12億74百万円（同54.9%減）となりました。

当社グループは中期経営計画において、売上高営業利益率を経営上の目標状況を達成するための客観的な指標として掲げております。当連結会計年度については、数値目標として11.0%の売上高営業利益率を設定しておりましたが、実績においては、売上高は半導体液晶部門が過去最高の販売金額を記録し、計画値を大きく上回ったものの、主原料の無水フッ酸価格の急騰により原材料費が増大したため、7.0%に留まりました。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2事業等のリスク」に記載しておりますが、当連結会計年度においては、高純度薬品事業における主原料であり、中国より調達を行っている無水フッ酸価格が中国市場における深刻な供給不足により過去最高値まで急騰し、原材料費の大幅な上昇を引き起こすこととなったため経営成績に重大な影響を及ぼす結果となりました。この度の上昇については企業努力で吸収できる範囲を超えているため、販売価格への適切な転嫁を図ってまいります。

セグメントごとの経営業績は、次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、半導体液晶部門において、前連結会計年度と比較して出荷量が大幅に増加した結果、売上高は291億45百万円（前期比14.3%増）となりました。

利益面では、主原料である無水フッ酸価格が急騰し過去最高値に達するなど売上原価が大きく上昇したため、営業利益は25億円（同43.5%減）となりました。

なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

[半導体液晶部門]

半導体液晶部門においては、スマートフォンやデータセンター向けの需要の高まり等により、活況な半導体メモリ市場を背景に国内外ともに出荷量が大幅に増加した結果、売上高は156億62百万円（同27.2%増）となりました。

[電池部門]

電池部門においては、リチウムイオン二次電池の車載向け市場が拡大していることを受け、電解質、添加剤ともに出荷が堅調に推移した結果、売上高は50億69百万円（同0.1%減）となりました。

運輸

運輸事業につきましては、運送関連等の取扱量が前期を上回った結果、売上高は42億69百万円（前期比3.0%増）となりました。

利益面では、軽油価格の上昇など運送コストは増加したものの、売上高の増加により、営業利益は7億79百万円（同11.6%増）となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、次世代のがん治療であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の治験を進めており、前連結会計年度に引き続き治験における第Ⅰ相試験の実施を含めた先行投資費用が発生した結果、営業損失は9億60百万円（前期は7億92百万円の営業損失）となりました。

その他

その他事業につきましては、保険代理業収入等が前期を上回った結果、売上高は2億7百万円（前期比1.5%増）、営業利益は34百万円（同11.8%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
高純度薬品(百万円)	27,246	114.8
運輸(百万円)	-	-
メディカル(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	27,246	114.8
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	27,246	114.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
高純度薬品(百万円)	2,016	89.0
運輸(百万円)	24	156.8
メディカル(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	2,041	89.5
その他(百万円)	49	107.8
合計(百万円)	2,091	89.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

受注状況

主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
高純度薬品		
表面処理(百万円)	1,956	96.2
代替フロン(百万円)	2,546	103.4
半導体液晶関連(百万円)	15,662	127.2
半導体装置関連(百万円)	693	131.3
電池(百万円)	5,069	99.9
反応触媒(百万円)	919	107.6
土壌改良剤(百万円)	72	76.9
その他(百万円)	1,267	94.4
小計(百万円)	28,186	114.1
商品(百万円)	958	119.4
合計(百万円)	29,145	114.3
運輸(百万円)	4,269	103.0
メディカル(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	33,414	112.7
その他(百万円)	207	101.5
合計(百万円)	33,622	112.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸善薬品産業株式会社	5,126	17.2	6,544	19.5
三菱ケミカル株式会社	4,635	15.5	5,159	15.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産合計は513億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものです。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、当連結会計年度末の総資産は、382億22百万円となり、前連結会計年度と比べ13億61百万円減少しました。主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入減少に加え投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの支出増加により現金及び預金が減少したことによるものです。

運輸

運輸部門につきましては、当連結会計年度末の総資産は、89億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億60百万円増加しました。主な要因は、車両の購入等により有形固定資産が増加したことによるものです。

メディカル

メディカル部門につきましては、当連結会計年度末の総資産は、42億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億81百万円増加しました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものです。

その他

その他事業につきましては、当連結会計年度末の総資産は、1億73百万円となり、前連結会計年度末と比べ18百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、189億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億61百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度に発行した新株予約権付社債ついて、当連結会計年度末までに全ての新株予約権が行使され、資本への転換がなされたことおよび借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、324億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億68百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加に加え、新株予約権の行使により資本金および資本準備金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて52億38百万円減少し、当連結会計年度末は89億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億37百万円（前期比44億3百万円収入減少）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益が18億3百万円、減価償却費が33億44百万円の収入、売上債権が18億45百万円の増加、たな卸資産が14億27百万円の増加などです。売上債権の増加については、主に販売の増加および3月末日が金融機関の休業日であったため入金が増月へ繰り越されたことによるものであり、たな卸資産の増加については、主に原材料価格の上昇や販売増加にともない必要な在庫を積み増したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億73百万円（同28億58百万円支出増加）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出33億39百万円、定期預金の預入による支出20億59百万円などです。有形固定資産の支出については、前連結会計年度と比べ17億95百万円の支出増加となっておりますが、半導体液晶部門の生産設備の更新、製品運搬用のコンテナの購入およびリチウムイオン二次電池用添加剤の設備増強など出荷量の増加に対応した設備投資を実施したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は14億円(前期は5億31百万円の収入)となりました。

主な内訳は、短期借入金 が 4 億64百万円の減少、配当金の支払 5 億57百万円などです。

借入金については、今後、事業拡大を見据えた積極的な設備投資を可能とするため、当連結会計年度においては、短期借入金と長期借入金合わせて11億13百万円の圧縮を行いました。

当社グループの資本の財源および資金の流動性について、当社グループは事業活動を遂行するための適切な資金確保および健全な財務体質を維持することを目指し、安定的な資金調達手段の確保に努めています。成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資・投融資資金は、主として営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入により調達しています。

資金の流動性については、事業規模に応じた適正な手元資金の水準を維持するとともに金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結することにより手元流動性を確保しています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は89億30百万円であり、金融機関との間で総額30億円のコミットメントライン契約を締結しています。本契約に基づくコミットメントラインに対し、当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいては、主に高純度薬品事業およびメディカル事業において研究開発活動を行っています。研究開発活動の基本方針はフッ化物業界という特異な分野でありながら、多様化、高度化し、広範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し提供することです。

この目的達成のため次の事項を主眼として開発のスピードアップを図り、顧客ニーズ、時期に合致するよう努力しています。

- (1) 積極的な研究開発姿勢
- (2) 高純度製品の開発
- (3) 高品質製品の開発
- (4) 機能性・高付加価値製品の開発
- (5) 顧客ニーズに合致した製品の開発
- (6) 低コスト製品の開発
- (7) 高度先進技術への対応

研究開発スタッフは、グループ全員で66名にのぼり、これは総従業員の約8%に当たります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容および研究開発費は次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は14億84百万円です。

(1) 高純度薬品

主として半導体やLCDの製造に使われる薬液や材料、半導体製造装置に使われる材料、リチウムイオン電池などの蓄電デバイスに使われる材料などを中心とした研究開発活動を行っています。最近では、フッ素化合物のナノテクノロジーへの応用、自動車へ搭載されるリチウムイオン二次電池を高性能化する添加剤の開発、燃料電池を高性能化する材料の研究、高精細LCDやマイクロLEDディスプレイなどに用いられる演色性の高いLED用蛍光体の開発など、研究テーマ毎にグループを形成して研究開発活動に従事しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額(人件費を含む)は5億18百万円です。

(2) メディカル

主として自社で保有するホウ素濃縮技術を活用した新たながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)で用いる医薬品の開発に取り組んでいます。グループ会社であるステラファーマ株式会社では、BNCT用ホウ素薬剤(開発コード:SPM-011)の治験が、再発悪性神経膠腫(悪性度の高い再発脳腫瘍)と頭頸部がんを対象として進行中です。同薬剤は、厚生労働省から「先駆け審査指定制度」の対象品目に指定を受けています。

なお、その他研究開発テーマとして、陽電子放射断層撮影(PET)によるがんの検査技術の開発も開始しており、大阪府立大学により平成28年度から開始された、AMED次世代がん医療創生研究事業の採択課題「革新的PETプローブ分子¹⁸F BPAの効率的合成法の開発とがん特異的集積能の検証評価」にステラファーマ株式会社が参画しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額(人件費を含む)は9億66百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資状況につきましては、連結グループ総額で29億91百万円(無形固定資産を含む。)となりました。また、各セグメントの設備投資については以下のとおりです。

(1) 高純度薬品

当連結会計年度では、製造設備増設など生産安定化および増産を目的として21億60百万円の設備投資を行いました。

(2) 運輸

当連結会計年度では、輸送力の増強および安定化を目的として7億81百万円の設備投資を行いました。

(3) メディカル

当連結会計年度では、臨床実験等を目的として49百万円の設備投資を行いました。

(4) その他

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
三宝工場 (堺市堺区)	高純度薬品	生産設備 物流、保管設備	1,032	799	2,356 (46,446)	-	112	4,301	72 (3)
泉工場 (大阪府泉大津市)	"	生産設備	1,368	2,921	214 (24,838)	-	71	4,575	98 (13)
北九州工場 (北九州市 八幡西区)	"	生産設備 物流、保管設備	1,334	1,312	- (-)	-	33	2,680	21 (0)
本社 (大阪市中央区)	"	統括管理 販売業務施設	145	9	- (-)	-	92	246	44 (2)
営業部(東京) (東京都中央区)	"	販売業務施設	18	-	- (-)	-	0	19	8 (0)
研究部(三宝) (堺市堺区)	"	研究施設	18	3	- (-)	-	25	47	9 (2)
研究部(泉) (大阪府泉大津市)	"	研究施設	498	28	- (-)	-	53	581	24 (9)
厚生施設 (三重県鳥羽市)	"	厚生施設	9	-	6 (107)	-	-	15	0 (0)
研究施設 (大阪府泉南郡 熊取町)	メディカル	研究設備	-	310	- (-)	-	-	310	0 (0)

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ブルーエ キスプレ ス(株)	本社 (堺市堺区)	高純度 薬品 運輸	管理施設 運送・ 保管設備 賃貸資産 販売業務 施設	881	283	941 (26,285)	-	857	2,965	131 (6)
"	関東営業所 (千葉県袖ヶ浦市)	運輸	運送・ 保管設備 賃貸資産	68	97	508 (10,929)	-	0	675	55 (0)
"	横浜営業所 (川崎市川崎区)	"	"	550	143	1,440 (15,380)	-	4	2,138	47 (4)

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	シンガポール工場 (シンガポール 共和国)	高純度 薬品	管理施設 生産設備	776	324	- (-)	-	232	1,333	62 (0)
浙江瑞星 フッ化工業 有限公司	中国工場 (中国浙江省)	高純度 薬品	管理施設 生産設備	139	199	- (-)	-	8	348	66 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。
2. 従業員数の()内は臨時従業員数であり外書をしています。
3. 提出会社のうち三宝工場の設備は、一部をブルーエキスプレス(株)に賃貸しています。
4. ブルーエキスプレス(株)のうち本社の設備は、一部を提出会社等に賃貸しています。
5. その他の賃借設備は次のとおりです。

(平成30年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	賃借設備の名称	面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	高純度薬品	シンガポール工場 土地	25,000	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	13,213,248	13,213,248	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,213,248	13,213,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

(平成30年6月20日第75期定時株主総会)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および従業員に対し、新株予約権を発行することおよび発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを平成30年6月20日の第75期定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成30年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。) 9 当社の従業員 100
新株予約権の数(個)	1,000 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容および数(株)	普通株式 100,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当社取締役会に委任するものとする。(割当日未定) (注)2
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	(注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

当社普通株式100,000 株を上限とする。このうち当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）を付与対象とする新株予約権の目的となる株式数は20,000 株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194 条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1 株当たり払込金額}}{\text{1 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1 株当たり払込価額」を「1 株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の権利行使期間

新株予約権の割当日の翌日から 2 年を経過した日より 3 年間とする。ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

5. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (平成30年1月1日から 平成30年3月31日まで)	第75期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	16
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	304,416
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	3,409
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	1,037
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	32
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	608,832
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	3,374
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	2,054

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (平成30年1月1日から 平成30年3月31日まで)	第75期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	16
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	304,416
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	4,090
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	1,245
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	16
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	304,416
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	4,090
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	1,245

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注)	304	12,604	508	3,688	508	3,797
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(注)	608	13,213	1,141	4,829	1,141	4,938

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加です。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府 および 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	65	127	116	17	11,013	11,374	-
所有株式数 (単元)	-	20,983	4,572	16,019	13,318	407	76,760	132,059	7,348
所有株式数 の割合(%)	-	15.88	3.46	12.13	10.08	0.30	58.12	100.00	-

(注) 自己株式200,685株は、「個人その他」に2,006単元および「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
深田 純子	堺市西区	803	6.17
橋本 亜希	大阪市中央区	521	4.01
深田センチュリー株式会社	兵庫県芦屋市西山町2-1-17	500	3.84
橋本 信子	堺市西区	367	2.82
深田 麻実	兵庫県芦屋市	334	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・三井住友信託退 給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	324	2.48
公益財団法人黒潮生物研究所	高知県幡多郡大月町西泊560イ	300	2.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	283	2.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	277	2.13
深田 ダニエル颯	兵庫県芦屋市	250	1.92
計	-	3,961	30.44

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てています。

2. 上記のほか、自己株式が200千株あります。

3. 平成30年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成30年4月27日現在、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	677	5.12
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南1丁目2-70	669	5.07
計	-	1,346	10.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,005,300	130,053	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 7,348	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,213,248	-	-
総株主の議決権	-	130,053	-

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目1番1号	200,600	-	200,600	1.51
計	-	200,600	-	200,600	1.51

(注) 上記には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当事業年度末99,500株)が含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」)を導入しています。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

従業員に取得させる予定の株式の総額

平成24年4月27日付で200百万円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託銀行」)が100,000株、179百万円取得していますが、今後信託銀行が当社株式を取得する予定は未定です。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の定める規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	200,685	-	200,685	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、財務状況、利益水準等を総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的に配当を行うことが、経営上の重要な課題であると認識しています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、今後の事業展開に積極的に活用します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会です。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり41円の配当(うち中間配当20円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は50.2%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	260	20
平成30年5月16日 取締役会決議	273	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,018	1,680	2,699	4,190	5,340
最低(円)	1,328	1,249	1,085	2,010	2,528

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,810	4,470	3,915	3,940	3,735	3,450
最低(円)	4,090	3,615	3,470	3,665	2,528	2,641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	深田 純子	昭和21年1月4日生	昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成6年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成19年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	803
代表取締役	社長	橋本 亜希	昭和48年12月4日生	平成24年3月 当社入社 平成25年6月 当社取締役執行役員社長室長 平成26年6月 当社代表取締役副社長 平成27年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	521
取締役	専務執行役員 生産統括	坂 喜代憲	昭和34年3月30日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 泉工場兼三宝工場長 平成16年11月 当社取締役退任 平成20年4月 ブルーエクスプレス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成21年7月 当社常務執行役員 (生産本部長) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 (生産統括) 平成25年10月 当社取締役専務執行役員 (生産統括)(現任)	(注)3	18
取締役	常務執行役員 研究兼 開発部長	高野 順	昭和36年6月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社取締役社長 平成17年11月 当社取締役(技術担当) 平成18年1月 当社取締役 (技術担当兼品質管理部長) 平成19年3月 当社取締役退任 平成22年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成25年1月 当社取締役執行役員 研究兼開発部長 平成30年6月 当社取締役常務執行役員 研究兼開発部長(現任)	(注)3	25
取締役	常務執行役員 総務部長	宮下 雅之	昭和36年6月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役研究部長 平成17年12月 当社取締役開発部長 平成19年3月 当社取締役退任 平成22年6月 当社取締役執行役員 研究兼開発部長 平成25年1月 当社取締役執行役員総務部長 平成25年3月 当社取締役執行役員 総務兼経理部長 平成25年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成26年2月 当社取締役執行役員 総務兼経理部長 平成28年8月 当社取締役執行役員総務部長 平成30年6月 当社取締役常務執行役員総務部長 (現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業統括兼 東京営業 部長	小方 教夫	昭和43年 8月28日生	平成4年10月 当社入社 平成20年 5月 当社東京営業部長 平成25年10月 当社執行役員東京営業部長 平成26年 6月 当社取締役執行役員東京営業部長 平成27年 5月 当社取締役執行役員 (営業統括兼東京営業部長) (現任)	(注) 3	6
取締役	執行役員 三宝工場長	土谷 匡章	昭和46年 3月10日生	平成元年 4月 当社入社 平成22年 6月 当社三宝工場長 平成24年11月 当社執行役員三宝工場長 平成28年 6月 当社取締役執行役員三宝工場長 (現任)	(注) 3	0
取締役	執行役員 泉工場長	泉 浩人	昭和40年 2月19日生	昭和63年 4月 当社入社 平成23年 9月 当社泉工場長 平成24年11月 当社執行役員泉工場長 平成28年 6月 当社取締役執行役員泉工場長 (現任)	(注) 3	3
取締役	執行役員 経理部長	中島 康彦	昭和34年11月 4日生	昭和58年 4月 株式会社大和銀行 (現 株式会社りそな銀行)入行 平成15年 5月 株式会社りそな銀行 深井支店長 平成20年 1月 同大阪公務部営業第一部長 平成28年 8月 当社出向 経理部長 平成29年 3月 株式会社りそな銀行退社 平成29年 4月 当社入社 経理部長 平成29年 6月 当社取締役執行役員経理部長 (現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)		菊山 裕久	昭和24年 7月 1日生	昭和52年 3月 当社入社 平成 8年 6月 当社取締役研究部長 平成15年 6月 当社常務取締役(研究開発担当) 平成20年 5月 当社取締役常務執行役員 (生産本部長) 平成20年 7月 当社取締役常務執行役員 (特命事項担当) 平成25年 8月 当社取締役常務執行役員 (ムーンライト事業担当) 平成26年 6月 当社相談役 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	65
取締役 (監査等委員)		岡野 勳	昭和17年 4月 4日生	昭和36年 4月 大阪国税局入局 平成 7年 7月 柏原税務署長 平成 8年 7月 大阪国税局調査第一部 調査総括課長 平成 9年 7月 大阪国税局調査第一部 調査管理課長 平成10年 7月 大阪国税局調査第二部次長 平成11年 7月 神戸税務署長 平成12年 8月 税理士登録 岡野税理士事務所所長(現任) 平成20年 6月 当社社外監査役 平成28年 3月 金下建設株式会社社外取締役 (現任) 平成28年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)		西村 勇作	昭和45年 1月 5日生	平成11年 4月 弁護士登録 梅ヶ枝中央法律事務所入所 (現任) 平成18年 6月 株式会社バイオマーカーサイエンス社外監査役(現任) 平成24年 6月 当社社外監査役 平成28年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		松村 真恵	昭和29年 5月24日生	昭和53年 4月 大阪国税局入局 平成19年 7月 高松国税局 阿南税務署長 平成20年 7月 大阪国税局調査第二部 第十一部門統括官 平成21年 7月 大阪国税局徴収部 特別整理総括第二課長 平成22年 7月 須磨税務署長 平成23年 7月 大阪国税局調査第一部 調査審理課長 平成24年 7月 大阪国税局調査第一部 調査総括課長 平成25年 7月 茨木税務署長 平成27年 8月 税理士登録 平成27年 9月 松村真恵税理士事務所所長 (現任) 平成30年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	-
計						1,459

- (注) 1. 取締役 岡野 勳、西村 勇作、松村 真恵の3氏は、社外取締役です。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。
委員長 菊山 裕久、委員 岡野 勳、委員 西村 勇作、委員 松村 真恵
3. 平成30年 6月20日に選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 平成30年 6月20日に選任後 2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 当社では、スピーディーな経営意思決定と経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は8名で、専務(生産統括)坂 喜代憲、常務(研究兼開発部長)高野 順、常務(総務部長)宮下 雅之、営業統括兼東京営業部長 小方 教夫、三宝工場長 土谷 匡章、泉工場長 泉 浩人、経理部長 中島 康彦、大阪営業部長 飯島 猛司で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上をはかることによって、企業価値を継続して高めていくことを、経営上の最重点課題のひとつとして位置づけています。その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査等委員会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えています。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

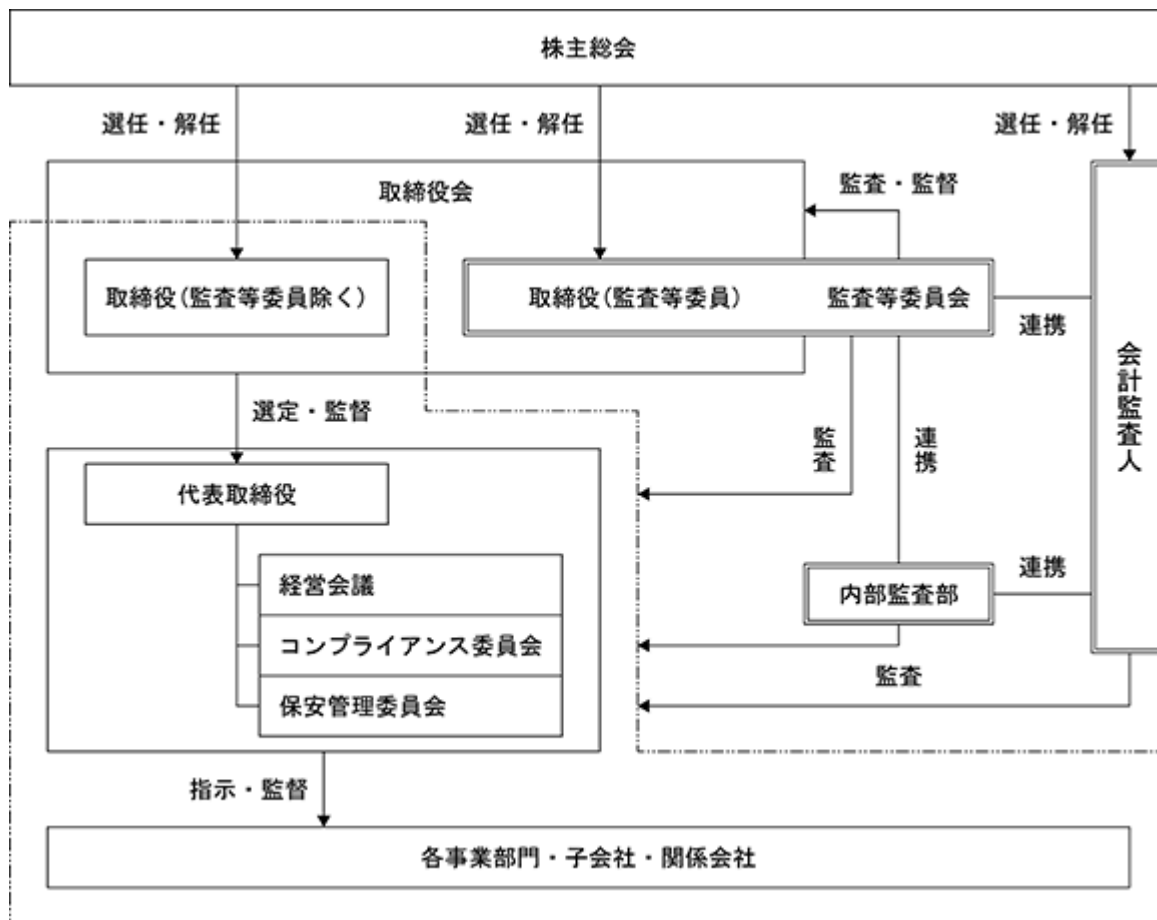
(コーポレート・ガバナンスに関する実施状況)

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役(社外取締役を含む)が取締役会における議決権を持つこと等により取締役会の監督機能を一層強化することで、さらにコーポレート・ガバナンスを強化ならびに企業価値を向上させることに努めております。

平成30年6月21日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(取締役会)

取締役会は、13名の取締役(4名の監査等委員である取締役(うち3名が社外取締役)を含む。)で構成され、原則として毎月1回および必要に応じて臨時に開催されています。法令、定款、取締役会規程で定められた事項や経営の基本方針等の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。

(監査等委員会)

監査等委員会は、4名の監査等委員である取締役(うち3名が社外取締役)で構成され、原則として毎月1回および必要に応じて臨時に開催されています。監査等委員会で策定された監査方針および監査計画に基づいて、内部監査部および会計監査人との連携の強化や情報の共有化を図り、適切な監査体制の構築に努め、取締役の職務執行を監査しています。

(経営会議)

経営会議は、執行役員等の幹部社員で構成され、原則として毎月1回開催されています。取締役会が定めた経営方針に基づいて、新製品の開発、大型設備投資、経営組織の改編等の重要な経営課題に関して審議し、迅速に対応しています。

その他の企業統治に関する事項

(内部統制システム全般)

当社グループの内部統制システム全般の整備・運用状況を当社および子会社の内部監査担当部門がモニタリングし、その結果については月1回定時に開催する当社経営会議においても報告を行い、改善を進めています。

(コンプライアンス体制)

コンプライアンス規程を根拠として、コンプライアンス委員会を半期に1回以上開催しています。また、従業員向けにコンプライアンスに関する情報を定期的に発信しています。その他、当社グループを対象とした研修も年に1回開催しており、当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

(リスク管理体制)

保安全管理規程を根拠として、保安全管理委員会を半期に1回以上開催するとともに、下部組織である小委員会を月に1回開催し、事故等を防止する取組を行っています。

(子会社管理体制)

当社は、子会社取締役を兼任する取締役を通じて、子会社の業務執行状況をモニタリングしています。また、関係会社管理規程を根拠として、子会社の事業運営に関する重要な事項について、適宜情報交換、協議するなど、子会社の管理・支援の強化に努めています。さらに、重要な子会社については、月1回定時に開催する当社経営会議にて事業運営に関する重要な事項について報告を行っています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である取締役を除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としています。

(2) 内部監査および監査等委員会監査の状況

監査等委員会を構成する社外取締役を含む監査等委員である取締役は、取締役会への出席ならびに監査等委員長の経営会議およびその他の重要な会議への出席を通じて、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を確認しています。また、当社業務執行取締役と定期的に面談を行い、業務執行取締役から監査等委員である取締役への情報提供を行うことで監査の実効性向上に努めています。なお、当社の監査等委員である取締役岡野勲氏および松村真恵氏は、税理士資格保有者であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、内部監査等を担当する部門として、当社に内部監査部および主たる子会社であるブルーエクスプレス株式会社に内部統制室を設置しています。当社内部監査部は、組織上独立した監査等委員会直属の機関とし、当社ならびに関係会社の制度、組織、業務および経営活動全般に対する監査、監査等委員会事務局等の業務を担っています。

監査等委員会、内部監査部および会計監査人である監査法人は、三者もしくは二者で定期的に会合を持ち、積極的な意見および情報交換を行うことで連携を図り、内部監査機能が十分に機能するよう努めています。

(3) 社外取締役

当社の社外取締役は3名(監査等委員である取締役)であります。

社外取締役岡野勲氏は、税理士としての専門的な知見および税務に関する豊富な経験を、監査等委員である社外取締役として、監査等委員会の取締役の職務執行監査・監督に反映していただくことにより、当社取締役会の機能強化に繋がるものと考えております。岡野勲氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役西村勇作氏は、弁護士としての専門的な知見および幅広い経験を、監査等委員である社外取締役として、監査等委員会の取締役の職務執行監査・監督に反映していただくことにより、当社取締役会の機能強化に繋がるものと考えております。なお当社は、西村勇作氏が所属している法律事務所との間に顧問契約を締結しています。

社外取締役松村真恵氏は、税理士としての専門的な知見および幅広い見識を、監査等委員である社外取締役として、監査等委員会の取締役の職務執行監査・監督に反映していただくことにより、当社取締役会の機能強化に繋がるものと考えております。松村真恵氏と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の独立性について、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、本人の現在および過去3事業年度において以下の～に掲げる者のいずれにも該当しない場合には、独立役員であるとみなします。一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意するほか、単に形式的な独立性のみを確保するのではなく、経営に関する豊富な経験・見識等を兼ね備え、客観的な視点で経営監視機能を担える人材を選任することが重要であると考えています。なお、当社は監査等委員である社外取締役3名を証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ています。

当社またはその子会社の主要取引先(売上高、仕入高が1,000万円を超える法人等)の業務執行者

当社またはその子会社の主要借入先(借入金が1,000万円を超える法人等)の業務執行者

当社またはその子会社から役員報酬以外に1事業年度あたり1,000万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、弁護士、会計専門家、法律専門家

当社の主要株主(10%以上の議決権を直接的または間接的に保有している者)またはその業務執行者

当社またはその子会社から1事業年度あたり500万円を超える寄付を受けた団体に属する者

また、社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、現在社外取締役3名が監査等委員である取締役であることから、

(2)内部監査および監査等委員会監査の状況に記載のとおりです。

(4) 弁護士・会計監査人の状況

法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律的側面から見た経営について、適切なアドバイスを受けています。

また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	和田林 一毅 福竹 徹	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。具体的には、公認会計士7名およびその他10名を主たる構成員としています。

(5) 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的とするものです。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

(9) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員および 社外取締役を除く。)	351	305	-	45	10
監査等委員 (社外取締役を除く。)	6	6	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	2

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
深田 純子	取締役	提出会社	120	-	17	137

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、企業価値の増大および中長期の業績向上を図るための優秀な経営者を確保することができる内容としており、基本報酬と業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。

1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、基本報酬と業績連動報酬により構成され具体的には、下記のとおりです。
 - ・基本報酬は、以下の(1)と(2)の金額を合計し、個人別に決定されます。
 - (1) 各取締役の経歴・職歴に応じた部分
 - (2) 各取締役の職務に応じた部分
 - ・業績連動報酬は、連結ベースでの親会社株主に帰属する当期純利益や貢献度等の定量的な要素に加え、基本報酬とのバランスを考慮の上、個人別に決定されます。
2. 監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬により構成されています。

(10) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	7個
貸借対照表計上額	58百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,164	35	主要取引金融機関であり、資金調達などの金融取引における、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため
(株)りそなホールディングス	10,849	6	主要取引金融機関であり、資金調達などの金融取引における、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	9,164	39	主要取引金融機関であり、資金調達などの金融取引における、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため
(株)りそなホールディングス	10,849	6	主要取引金融機関であり、資金調達などの金融取引における、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	1	6	-
計	36	1	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSTELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査報酬として2百万円支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSTELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査報酬として2百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,361	9,192
受取手形及び売掛金	7,867	9,753
商品及び製品	2,538	3,104
仕掛品	1,226	1,618
原材料及び貯蔵品	1,173	1,655
繰延税金資産	199	222
その他	720	800
貸倒引当金	18	22
流動資産合計	28,069	26,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,400	18,771
減価償却累計額	11,193	11,745
建物及び構築物（純額）	7,207	7,025
機械装置及び運搬具	31,010	30,475
減価償却累計額	24,000	23,716
機械装置及び運搬具（純額）	7,010	6,758
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	1,199	882
その他	6,829	7,307
減価償却累計額	5,642	5,787
その他（純額）	1,187	1,519
有形固定資産合計	22,072	21,654
無形固定資産		
その他	129	144
無形固定資産合計	129	144
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,092	1 914
繰延税金資産	43	30
その他	707	2,351
貸倒引当金	33	30
投資その他の資産合計	1,808	3,265
固定資産合計	24,011	25,063
資産合計	52,081	51,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,790	2,557
短期借入金	2,320	1,860
1年内返済予定の長期借入金	3,684	2,794
未払金	1,566	1,296
未払法人税等	823	490
賞与引当金	333	353
設備関係支払手形	952	451
その他	1,095	813
流動負債合計	12,566	10,617
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	5,962	6,203
退職給付に係る負債	739	809
役員退職慰労引当金	533	582
資産除去債務	488	505
その他	275	185
固定負債合計	9,998	8,285
負債合計	22,564	18,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,688	4,829
資本剰余金	6,011	7,152
利益剰余金	18,567	19,281
自己株式	495	495
株主資本合計	27,771	30,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	33
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	283	431
その他の包括利益累計額合計	307	464
新株予約権		
非支配株主持分	1,438	1,252
純資産合計	29,516	32,485
負債純資産合計	52,081	51,388

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	29,850	33,622
売上原価	7 21,650	7 27,030
売上総利益	8,199	6,592
販売費及び一般管理費	1, 2 3,826	1, 2 4,222
営業利益	4,372	2,369
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	2	2
デリバティブ評価益	282	-
受取地代家賃	25	16
設備賃貸料	15	15
その他の事業収入	10	14
その他	89	45
営業外収益合計	438	109
営業外費用		
支払利息	52	39
為替差損	417	214
減価償却費	113	87
持分法による投資損失	5	120
デリバティブ評価損	-	186
その他	68	75
営業外費用合計	657	722
経常利益	4,154	1,756
特別利益		
固定資産売却益	3 31	3 285
特別利益合計	31	285
特別損失		
固定資産廃棄損	4 271	4 206
固定資産売却損	5 0	5 0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	32
減損損失	6 98	-
特別損失合計	369	238
税金等調整前当期純利益	3,815	1,803
法人税、住民税及び事業税	830	855
法人税等調整額	354	132
法人税等合計	1,185	723
当期純利益	2,630	1,079
非支配株主に帰属する当期純損失()	194	194
親会社株主に帰属する当期純利益	2,824	1,274

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,630	1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	10
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	183	119
持分法適用会社に対する持分相当額	46	37
その他の包括利益合計	212	166
包括利益	2,418	1,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,635	1,432
非支配株主に係る包括利益	217	186

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	5,503	16,226	496	24,413
当期変動額					
剰余金の配当			483		483
親会社株主に帰属する当期純利益			2,824		2,824
新株の発行(新株予約権の行使)	508	508			1,016
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	508	508	2,340	0	3,357
当期末残高	3,688	6,011	18,567	495	27,771

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13	7	490	495	3	1,656	26,568
当期変動額							
剰余金の配当							483
親会社株主に帰属する当期純利益							2,824
新株の発行(新株予約権の行使)							1,016
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	7	206	188	3	217	409
当期変動額合計	10	7	206	188	3	217	2,948
当期末残高	23	-	283	307	-	1,438	29,516

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,688	6,011	18,567	495	27,771
当期変動額					
剰余金の配当			557		557
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274		1,274
新株の発行(新株予約権の行使)	1,141	1,141			2,283
自己株式の取得				0	0
持分法の適用範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,141	1,141	714	0	2,996
当期末残高	4,829	7,152	19,281	495	30,768

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23	-	283	307	-	1,438	29,516
当期変動額							
剰余金の配当							557
親会社株主に帰属する当期純利益							1,274
新株の発行(新株予約権の行使)							2,283
自己株式の取得							0
持分法の適用範囲の変動							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10		147	157		186	28
当期変動額合計	10		147	157		186	2,968
当期末残高	33	-	431	464	-	1,252	32,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,815	1,803
減価償却費	3,117	3,344
減損損失	98	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（は減少）	16	20
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30	70
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	49
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	52	39
有形固定資産除売却損益（は益）	240	79
投資有価証券評価損益（は益）	-	32
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
デリバティブ評価損益（は益）	282	186
持分法による投資損益（は益）	5	120
為替差損益（は益）	0	128
売上債権の増減額（は増加）	889	1,845
たな卸資産の増減額（は増加）	1,047	1,427
仕入債務の増減額（は減少）	317	742
その他の流動資産の増減額（は増加）	58	313
その他の流動負債の増減額（は減少）	548	521
未収消費税等の増減額（は増加）	4	104
未払消費税等の増減額（は減少）	54	263
その他	198	133
小計	5,559	2,100
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	54	41
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	179	1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,341	937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	381	2,059
定期預金の払戻による収入	390	475
有形固定資産の取得による支出	1,543	3,339
有形固定資産の売却による収入	35	479
投資有価証券の取得による支出	194	1
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他の支出	147	254
その他の収入	27	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,814	4,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,311	464
長期借入れによる収入	3,009	3,100
長期借入金の返済による支出	3,684	3,748
新株予約権付社債の発行による収入	2,990	-
配当金の支払額	484	557
その他	12	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	531	1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	102
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,014	5,238
現金及び現金同等物の期首残高	10,154	14,169
現金及び現金同等物の期末残高	14,169	8,930

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

当該会社は、フェクト(株)、衢州北斗星化学新材料有限公司です。

なお、衢州北斗星化学新材料有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。

(2) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。

その他連結子会社については、それぞれの事業年度末日の財務諸表を使用していますが、連結会計年度の末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

当連結会計年度において、ステラファーマ(株)は、決算日を12月31日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は8年です。

その他の有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

運搬具 2～7年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」、「設備賃貸料」および「その他の事業収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた139百万円は、「受取地代家賃」25百万円、「設備賃貸料」15百万円、「その他の事業収入」10百万円、「その他」89百万円として組み替えています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」)を導入しています。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度178百万円、99,500株、当連結会計年度178百万円、99,500株です。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	960百万円	798百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
衢州北斗星化学新材料有限公司の借入金に 対する債務保証	- (-)	296百万円 (17百万元)

3 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	-	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	-	3,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	414百万円	431百万円
賞与引当金繰入額	51	54
貸倒引当金繰入額	0	1
退職給付費用	18	18
役員退職慰労引当金繰入額	26	49
研究開発費	1,274	1,484

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,274百万円	1,484百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	30百万円	283百万円
その他	1	1
計	31	285

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	162百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	102	159
その他	6	22
計	271	206

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
その他(工具、器具及び備品)	-	0
計	0	0

6 減損損失の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	セグメント	種類	減損損失(百万円)
本社 (大阪府大阪市)	事務所	高純度薬品	建物	12
			工具、器具及び備品	0
三宝工場 (大阪府堺市)	製造設備	高純度薬品	建物	2
			構築物	18
			機械及び装置	0
泉工場 (大阪府泉大津市)	製造設備	高純度薬品	建物	4
			構築物	9
			機械及び装置	49
			工具、器具及び備品	0

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、製造設備の配置最適化を目的に老朽設備撤去の意思決定等を行ったことから、除却する固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(98百万円)として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
20百万円	33百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15百万円	14百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	15	14
税効果額	4	4
その他有価証券評価差額金	10	10
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11	-
税効果額	3	-
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	183	119
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	46	37
その他の包括利益合計	212	166

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,300,000	304,416	-	12,604,416
合計	12,300,000	304,416	-	12,604,416
自己株式				
普通株式(注)2	300,547	-	400	300,147
合計	300,547	-	400	300,147

(注) 1. 普通株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 自己株式数の減少は、資金管理サービス信託株式会社(信託E口)による給付によるものです。普通株式の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首99,900株、当連結会計年度末99,500株)が含まれています。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	278	23	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	205	17	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(注) 上記の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(平成28年5月16日取締役会決議分2百万円、平成28年11月2日取締役会決議分1百万円)が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	297	利益剰余金	24	平成29年3月31日	平成29年6月1日

(注) 平成29年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,604,416	608,832	-	13,213,248
合計	12,604,416	608,832	-	13,213,248
自己株式				
普通株式(注)2	300,147	38	-	300,185
合計	300,147	38	-	300,185

(注) 1. 普通株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首99,500株、当連結会計年度末99,500株)が含まれています。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	297	24	平成29年3月31日	平成29年6月1日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	260	20	平成29年9月30日	平成29年11月30日

(注) 上記の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(平成29年5月16日取締役会決議分2百万円、平成29年11月2日取締役会決議分1百万円)が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	273	利益剰余金	21	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(注) 平成30年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	14,361百万円	9,192百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	192	261
現金及び現金同等物	14,169	8,930

重要な非資金取引の内容

新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	500百万円	1,000百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	500	1,000
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,000	2,000

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	9	9
1年超	8	6
合計	18	16

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行借入れによって調達しています。デリバティブはリスク回避としてのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、総資産の規模に対して軽微なものであるため、市場価格の変動による損益への影響は限定的です。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。大部分の長期借入金について固定金利での利息の支払いを行っており、支払金利の変動によるリスクの回避を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	14,361	14,361	-
(2)受取手形及び売掛金	7,867	7,867	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	86	86	-
(4)支払手形及び買掛金	(1,790)	(1,790)	-
(5)短期借入金	(2,320)	(2,320)	-
(6)長期借入金	(8,045)	(7,992)	52
(7)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(115)	(115)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	9,192	9,192	-
(2)受取手形及び売掛金	9,753	9,753	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	102	102	-
(4)支払手形及び買掛金	(2,557)	(2,557)	-
(5)短期借入金	(1,860)	(1,860)	-
(6)長期借入金	(7,397)	(7,399)	2
(7)デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(301)	(301)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

これに関する事項は、「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(1)	1,005	811
社債(転換社債型新株予約権付社債)(2)	2,000	-
長期借入金(3)	1,600	1,600

(1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度において、非上場株式について32百万円の減損処理を行っています。

(2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(3) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの借入額1,600百万円については、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期借入金」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,349	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,867	-	-	-
合計	22,216	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,175	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,753	-	-	-
合計	18,928	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,320	-	-	-	-	-
長期借入金	3,684	2,227	1,046	558	245	283

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,860	-	-	-	-	-
長期借入金	2,794	1,663	1,150	837	600	351

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	86	52	34
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86	52	34
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		86	52	34

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,005百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	102	54	48
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102	54	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		102	54	48

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額811百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0
合計	0	-	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建(注2) 米ドル	9,251	3,504	115	115

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため一括して記載しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建(注2) 米ドル	16,447	876	301	301

(注1) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプションおよびプットオプションが一体の契約のため一括して記載しています。

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	160	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しています。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	708百万円	739百万円
退職給付費用	82	87
退職給付の支払額	51	17
退職給付に係る負債の期末残高	739	809

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	739百万円	809百万円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	739	809
退職給付に係る負債	739	809
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	739	809

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度82百万円、当連結会計年度87百万円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度39百万円、当連結会計年度40百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
雑収入	3	-

2. 自社株式オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	61百万円	34百万円
連結会社間内部利益消去	106	163
棚卸資産評価損	49	38
賞与引当金	102	108
貸倒引当金	15	16
減価償却超過額	31	31
退職給付に係る負債	219	239
役員退職慰労引当金	163	178
会員権評価損	13	13
繰越欠損金	181	361
その他	153	175
繰延税金資産小計	1,099	1,362
評価性引当額	505	663
繰延税金資産合計	593	698
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10	14
関係会社の留保利益	106	132
資産除去債務に対応する除去費用	99	95
圧縮記帳積立金	277	229
その他	0	-
繰延税金負債合計	494	472
繰延税金資産の純額	98	226

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	199百万円	222百万円
固定資産 - 繰延税金資産	43	30
流動負債 - その他(繰延税金負債)	0	-
固定負債 - その他(繰延税金負債)	143	26

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割	0.5	1.2
試験研究費等の特別控除	2.1	2.5
持分法利益	0.1	2.1
連結子会社税率差異	1.2	2.7
評価性引当額の増減	3.4	10.8
関係会社の留保利益	0.1	1.5
その他	0.7	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	40.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～35年と見積り、割引率は1.35%～2.875%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	490百万円	488百万円
時の経過による調整額	9	9
為替変動による調整額	8	7
資産除去債務の履行による減少額	2	-
期末残高	488	505

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,501	4,143	-	29,645	204	29,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2,914	-	2,923	187	3,111
計	25,510	7,058	-	32,568	392	32,961
セグメント利益又は損失 ()	4,422	698	792	4,328	30	4,359
セグメント資産	39,584	8,437	3,882	51,904	191	52,096
その他の項目						
減価償却費	2,506	385	223	3,115	2	3,117
持分法適用会社への 投資額	670	-	-	670	-	670
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,910	410	6	2,328	0	2,328

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,145	4,269	-	33,414	207	33,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	3,367	-	3,372	179	3,551
計	29,149	7,637	-	36,787	387	37,174
セグメント利益又は損失 ()	2,500	779	960	2,319	34	2,353
セグメント資産	38,222	8,997	4,264	51,485	173	51,658
その他の項目						
減価償却費	2,668	449	223	3,341	2	3,344
持分法適用会社への 投資額	929	-	-	929	-	929
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,160	781	49	2,991	-	2,991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,568	36,787
「その他」の区分の売上高	392	387
セグメント間取引消去	3,111	3,551
連結財務諸表の売上高	29,850	33,622

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,328	2,319
「その他」の区分の利益	30	34
セグメント間取引消去	12	16
連結財務諸表の営業利益	4,372	2,369

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,904	51,485
「その他」の区分の資産	191	173
全社資産(注)	91	63
その他の調整額	107	333
連結財務諸表の資産合計	52,081	51,388

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア (その他)	北米	欧州	その他	合計
18,091	6,397	4,289	770	299	2	29,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
丸善薬品産業株式会社	5,126	高純度薬品
三菱ケミカル株式会社	4,635	高純度薬品

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	アジア (その他)	北米	欧州	その他	合計
18,099	8,327	5,559	1,176	458	1	33,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
丸善薬品産業株式会社	6,544	高純度薬品
三菱ケミカル株式会社	5,159	高純度薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

高純度薬品セグメントにおいて98百万円の減損損失を計上しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フェクト 株式会社	韓国忠清南 道公州市	3,200百万W	高純度薬品の 製造・販売	(所有) 直接 39	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	4,570	売掛金	479

(注) 1. 製品の販売は、主に丸善薬品産業㈱を経由しています。

2. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フェクト 株式会社	韓国忠清南 道公州市	3,200百万W	高純度薬品の 製造・販売	(所有) 直接 39	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	6,167	売掛金	664
関連会社	衢州北斗星 化学新材料 有限公司	中国浙江省	70百万人民元	電解質製造	(所有) 直接 25	設備の売却 役員の兼任	設備の売却	725	-	-

(注) 1. 製品の販売は、主に丸善薬品産業㈱を経由しています。

2. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

製品の販売については、市場価格からフェクト株式会社での製造・小分け等加工賃を差し引いて決定しています。

設備の売却については、市場価格、原価を勘案し、価格交渉の上、取引条件を決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,281円99銭	1株当たり純資産額	2,418円72銭
1株当たり当期純利益金額	234円56銭	1株当たり当期純利益金額	100円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	227円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度末99,500株、期中平均株式数99,500株)を控除して算定しています。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,516	32,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,438	1,252
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,438)	(1,252)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,078	31,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	12,304	12,913

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,824	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,824	1,274
期中平均株式数(千株)	12,041	12,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	389	-
(うち転換社債(千株))	(3)	(-)
(うち新株予約権(千株))	(386)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ステラケミファ(株)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)	平成年月日 29.1.13	1,000	-	1.0	なし	平成年月日 32.1.10
ステラケミファ(株)	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)	29.1.13	1,000	-	1.0	なし	32.1.10
合計	-	-	2,000	-	-	-	-

(注) 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回	第2回
発行すべき株式	普通株式	同左
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)		3,285
発行価額の総額(百万円)	2,000	1,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	1,016	1,016
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自平成29年1月17日 至平成32年1月8日	自平成29年1月17日 至平成32年1月8日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,320	1,860	0.26	-
1年内返済予定の長期借入金	3,684	2,794	0.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,962	6,203	0.29	平成31年~37年
計	11,967	10,857	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,663	1,150	837	600

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、国立研究開発法人日本医療研究開発機構からの借入金1,600百万円は無利息です。平均利率の算定には含めていません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づくもの	476	16	-	493
フロン排出抑制法に基づくもの	11	0	-	12
合計	488	17	-	505

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,159	16,720	25,034	33,622
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	721	1,528	1,935	1,803
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円)	475	1,027	1,441	1,274
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.68	82.47	114.32	100.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失 (円)	38.68	43.73	32.07	12.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,695	4,225
受取手形	96	75
売掛金	6,898	8,380
商品及び製品	2,231	2,639
仕掛品	1,260	1,513
原材料及び貯蔵品	1,005	1,467
前払費用	101	151
繰延税金資産	134	149
未収消費税等	-	94
その他	396	55
貸倒引当金	18	22
流動資産合計	20,802	18,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,345	9,609
減価償却累計額	5,295	5,534
建物（純額）	4,049	4,075
構築物	3,084	3,032
減価償却累計額	2,670	2,673
構築物（純額）	413	359
機械及び装置	24,377	22,956
減価償却累計額	18,605	17,909
機械及び装置（純額）	5,772	5,046
車両運搬具	131	143
減価償却累計額	100	114
車両運搬具（純額）	31	28
工具、器具及び備品	2,956	2,867
減価償却累計額	2,542	2,477
工具、器具及び備品（純額）	413	390
土地	2,576	2,576
リース資産	2,146	2,636
減価償却累計額	1,124	1,251
リース資産（純額）	1,021	1,384
建設仮勘定	1,115	446
有形固定資産合計	15,394	14,308
無形固定資産		
ソフトウェア	74	53
その他	14	52
無形固定資産合計	89	105

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86	58
関係会社株式	2,201	2,201
長期前払費用	8	2
会員権	5	5
長期未収入金	-	236
破産更生債権等	33	30
その他	405	546
貸倒引当金	33	31
投資その他の資産合計	2,708	3,050
固定資産合計	18,191	17,464
資産合計	38,994	36,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	650	642
買掛金	3 1,279	3 1,902
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	3,165	2,259
リース債務	3 296	3 363
未払金	1,443	1,003
未払費用	78	124
未払法人税等	690	382
未払消費税等	212	-
預り金	38	19
設備関係支払手形	840	330
賞与引当金	205	217
その他	392	292
流動負債合計	9,594	7,539
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	3,370	3,110
リース債務	3 725	3 1,021
長期未払金	3 1,640	76
退職給付引当金	443	470
役員退職慰労引当金	513	559
資産除去債務	294	299
デリバティブ債務	17	26
繰延税金負債	177	108
その他	16	21
固定負債合計	9,200	5,694
負債合計	18,794	13,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,688	4,829
資本剰余金		
資本準備金	3,797	4,938
資本剰余金合計	3,797	4,938
利益剰余金		
利益準備金	205	205
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
圧縮積立金	628	520
繰越利益剰余金	3,668	4,253
利益剰余金合計	13,201	13,679
自己株式	495	495
株主資本合計	20,191	22,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	11
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	8	11
新株予約権	-	-
純資産合計	20,199	22,962
負債純資産合計	38,994	36,197

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 20,918	1 24,072
商品売上高	945	1,110
売上高合計	21,864	25,183
売上原価		
製品期首たな卸高	1,446	2,065
商品期首たな卸高	164	165
当期製品製造原価	1 14,263	1 19,066
当期商品仕入高	755	845
合計	16,629	22,144
製品期末たな卸高	2,065	2,482
商品期末たな卸高	165	157
売上原価合計	14,398	19,504
売上総利益	7,466	5,678
販売費及び一般管理費	2 3,589	2 3,850
営業利益	3,876	1,828
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	1	1
受取賃貸料	1 83	1 86
受取ロイヤリティー	1 60	1 73
デリバティブ評価益	282	-
その他	70	52
営業外収益合計	504	220
営業外費用		
支払利息	26	15
減価償却費	113	87
賃貸収入原価	14	13
為替差損	439	103
デリバティブ評価損	-	186
その他	48	48
営業外費用合計	642	454
経常利益	3,738	1,594
特別利益		
固定資産売却益	3 2	1, 3 587
特別利益合計	2	587
特別損失		
固定資産廃棄損	4 250	4 207
投資有価証券評価損	0	32
減損損失	98	362
特別損失合計	348	601
税引前当期純利益	3,392	1,580
法人税、住民税及び事業税	595	630
法人税等調整額	365	84
法人税等合計	961	545
当期純利益	2,431	1,035

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,180	3,288	3,288	205	8,700	741	1,607	11,254	496	17,226
当期変動額										
剰余金の配当							483	483		483
当期純利益							2,431	2,431		2,431
新株の発行（新株予約権の行使）	508	508	508							1,016
自己株式の処分									0	0
圧縮積立金の取崩						112	112	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	508	508	508	-	-	112	2,060	1,947	0	2,964
当期末残高	3,688	3,797	3,797	205	8,700	628	3,668	13,201	495	20,191

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	7	4	3	17,225
当期変動額					
剰余金の配当					483
当期純利益					2,431
新株の発行（新株予約権の行使）					1,016
自己株式の処分					0
圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	7	12	3	9
当期変動額合計	5	7	12	3	2,974
当期末残高	8	-	8	-	20,199

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途 積立金	圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,688	3,797	3,797	205	8,700	628	3,668	13,201	495	20,191
当期変動額										
剰余金の配当							557	557		557
当期純利益							1,035	1,035		1,035
新株の発行（新株予 約権の行使）	1,141	1,141	1,141							2,283
自己株式の取得									0	0
圧縮積立金の取崩						108	108	-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	1,141	1,141	1,141	-	-	108	585	477	0	2,760
当期末残高	4,829	4,938	4,938	205	8,700	520	4,253	13,679	495	22,951

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8	-	8	-	20,199
当期変動額					
剰余金の配当					557
当期純利益					1,035
新株の発行（新株予 約権の行使）					2,283
自己株式の取得					0
圧縮積立金の取崩					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	2	-	2	-	2
当期変動額合計	2	-	2	-	2,762
当期末残高	11	-	11	-	22,962

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2．デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっています。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は8年です。

その他の有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を掲載していますので、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
ステラファーマ(株)	1,600百万円	ステラファーマ(株)	1,600百万円
衢州北斗星化学新材料 有限公司	- (-)	衢州北斗星化学新材料 有限公司	296 (17百万円)

- 2 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	-	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	-	3,000

3 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	895	1,519
長期未払金	1,569	-
リース債務	1,021	1,384

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,376百万円	6,531百万円
原材料仕入高	5,895	10,984
受取賃貸料	78	81
受取ロイヤリティー	60	73
固定資産売却益	-	586

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	1,400百万円	1,531百万円
賞与引当金繰入額	40	43
退職給付費用	13	14
役員退職慰労引当金繰入額	23	45
研究開発費	689	678
減価償却費	63	56
貸倒引当金繰入額	0	1

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	351百万円
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	-	1
無形資産	-	235
計	2	587

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	23百万円	21百万円
構築物	124	2
機械及び装置	102	161
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	22
計	250	207

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社1,761百万円、関連会社株式440百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式および関連会社株式の時価は記載していません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社1,761百万円、関連会社株式440百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式および関連会社株式の時価は記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	49百万円	38百万円
賞与引当金	63	66
貸倒引当金	15	16
減価償却超過額	11	10
減損損失	-	110
退職給付引当金	135	143
役員退職慰労引当金	157	171
資産除去債務	90	91
有価証券評価損	9	18
会員権評価損	13	13
関係会社株式評価損	43	43
未払事業税	53	26
その他	35	45
繰延税金資産 小計	678	798
評価性引当額	365	451
繰延税金資産 合計	313	346
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	277	229
その他有価証券評価差額金	3	4
資産除去債務に対応する除去費用	75	72
繰延税金負債計	356	306
繰延税金資産の純額	43	40

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
外国税額控除	0.1	0.1
住民税均等割	0.4	1.0
試験研究費等の特別控除	2.4	2.8
評価性引当額の増減	0.4	5.5
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	34.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,345	325	60 (-)	9,609	5,534	293	4,075
構築物	3,084	14	66 (-)	3,032	2,673	68	359
機械及び装置	24,377	1,410	2,831 (362)	22,956	17,909	1,688	5,046
車両運搬具	131	20	8 (-)	143	114	22	28
工具、器具及び備品	2,956	212	300 (-)	2,867	2,477	229	390
土地	2,576	-	-	2,576	-	-	2,576
リース資産	2,146	714	223	2,636	1,251	351	1,384
建設仮勘定	1,115	1,596	2,265	446	-	-	446
有形固定資産計	45,733	4,294	5,757 (362)	44,270	29,961	2,654	14,308
無形固定資産							
ソフトウェア	144	6	2	148	94	28	53
その他	17	45	7	56	3	0	52
無形固定資産計	161	52	9	204	98	28	105
長期前払費用	8	-	5	2	-	-	2

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械装置	添加剤製造設備関連	832百万円
機械装置	半導体製造設備関連	303百万円
リース資産	容器等	714百万円
建設仮勘定	添加剤増産設備関連	555百万円
建設仮勘定	半導体製造設備関連	250百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械装置	電解質製造設備関連	1,879百万円
建設仮勘定	添加剤製造設備関連	1,113百万円
建設仮勘定	半導体製造設備関連	331百万円

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	22	-	21	53
賞与引当金	205	217	205	-	217
役員退職慰労引当金	513	45	-	-	559

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・受渡手数料	東京証券取引所の定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.stella-chemifa.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第74期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月16日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付資料

平成29年6月16日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第75期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日近畿財務局長に提出

(第75期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日近畿財務局長に提出

(第75期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月21日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ステラケミファ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ステラケミファ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書および内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林 一 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。